

第IV部 ケアマネジャー

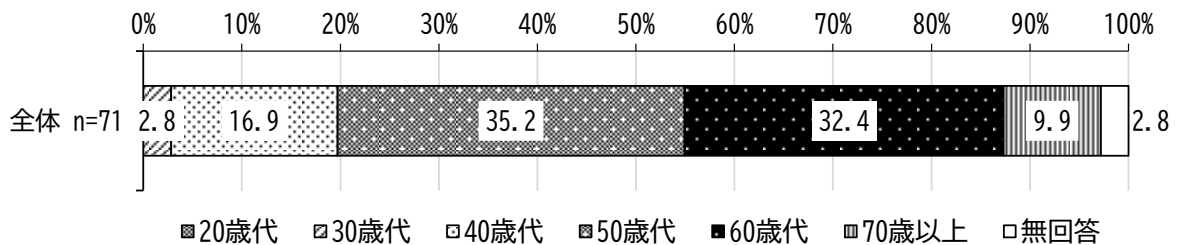
第1章 ケアマネジャー 調査結果

1 あなた自身について

本項目は、回答者の年齢、ケアマネジャーの通算年数を把握するための項目となっています。

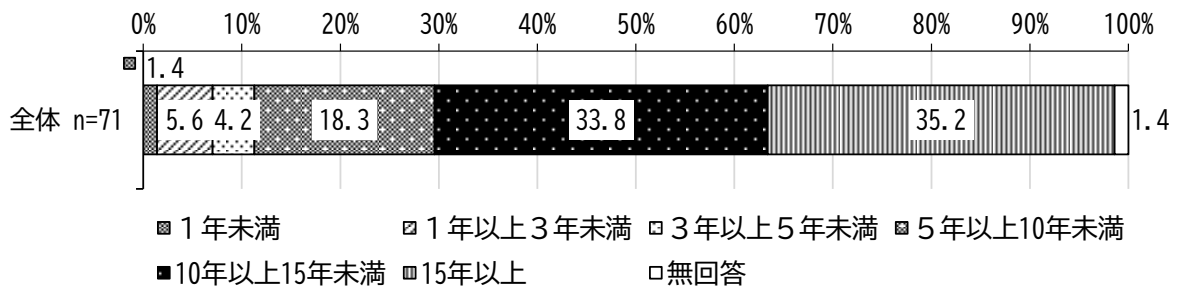
問1 令和7年12月1日現在のあなたの年齢をお答えください。(回答は1つ)

年齢については、「50歳代」が35.2%で最も高く、次いで「60歳代」が32.4%、「40歳代」が16.9%となっています。



問2 ケアマネジャーの仕事をはじめて通算何年（他事業所含む）になりますか。(回答は1つ)

ケアマネジャーの仕事の通算年数については、「15年以上」が35.2%で最も高く、次いで「10年以上15年未満」が33.8%、「5年以上10年未満」が18.3%となっています。

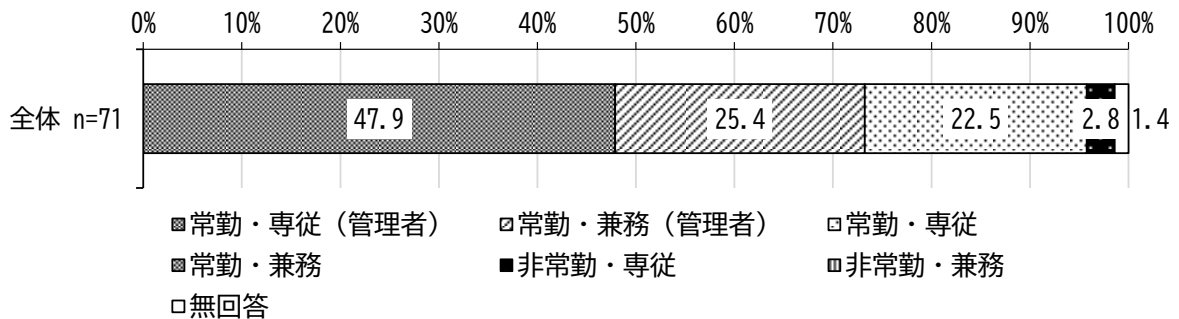


2 業務の状況について

本項目は、勤務形態、就労した経緯、ケアプラン作成人数、ケアマネジャー業務での課題、地域ケア個別会議で得られていること、医療関係者との連絡手段、医療関係者との連携を充実させるために必要なこと、ICTの活用状況、アドバンス・ケア・プランニングの実施状況、ケアマネジメントの業務負担軽減に向けた取組を把握するための項目となっています。

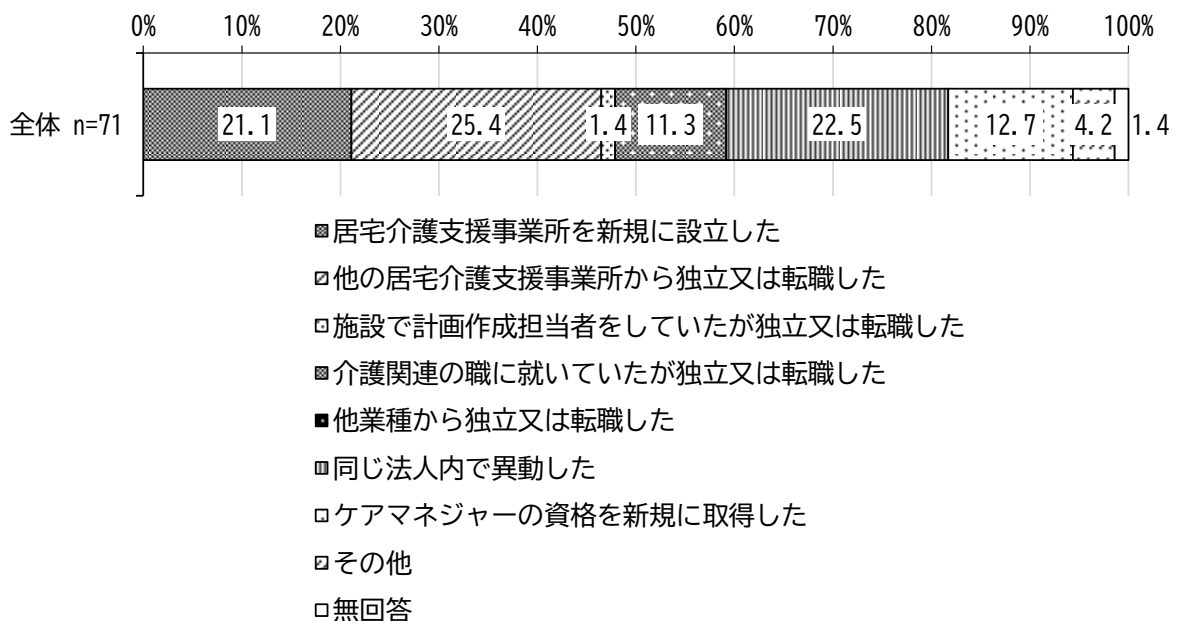
問3 あなたの勤務形態をお答えください。(回答は1つ)

勤務形態については、「常勤・専従(管理者)」が47.9%で最も高く、次いで「常勤・兼務(管理者)」が25.4%、「常勤・専従」が22.5%となっています。



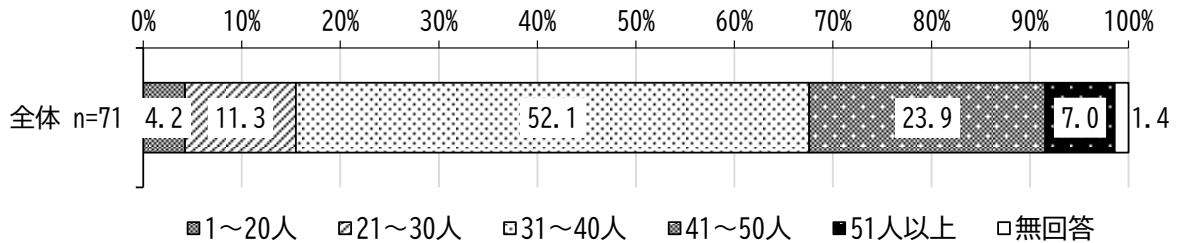
問4 現在、所属している事業所に就労した経緯をお答えください。(回答は1つ)

現在の事業所に就労した経緯については、「他の居宅介護支援事業所から独立又は転職した」が25.4%で最も高く、次いで「同じ法人内で異動した」が22.5%、「居宅介護支援事業所を新規に設立した」が21.1%となっています。



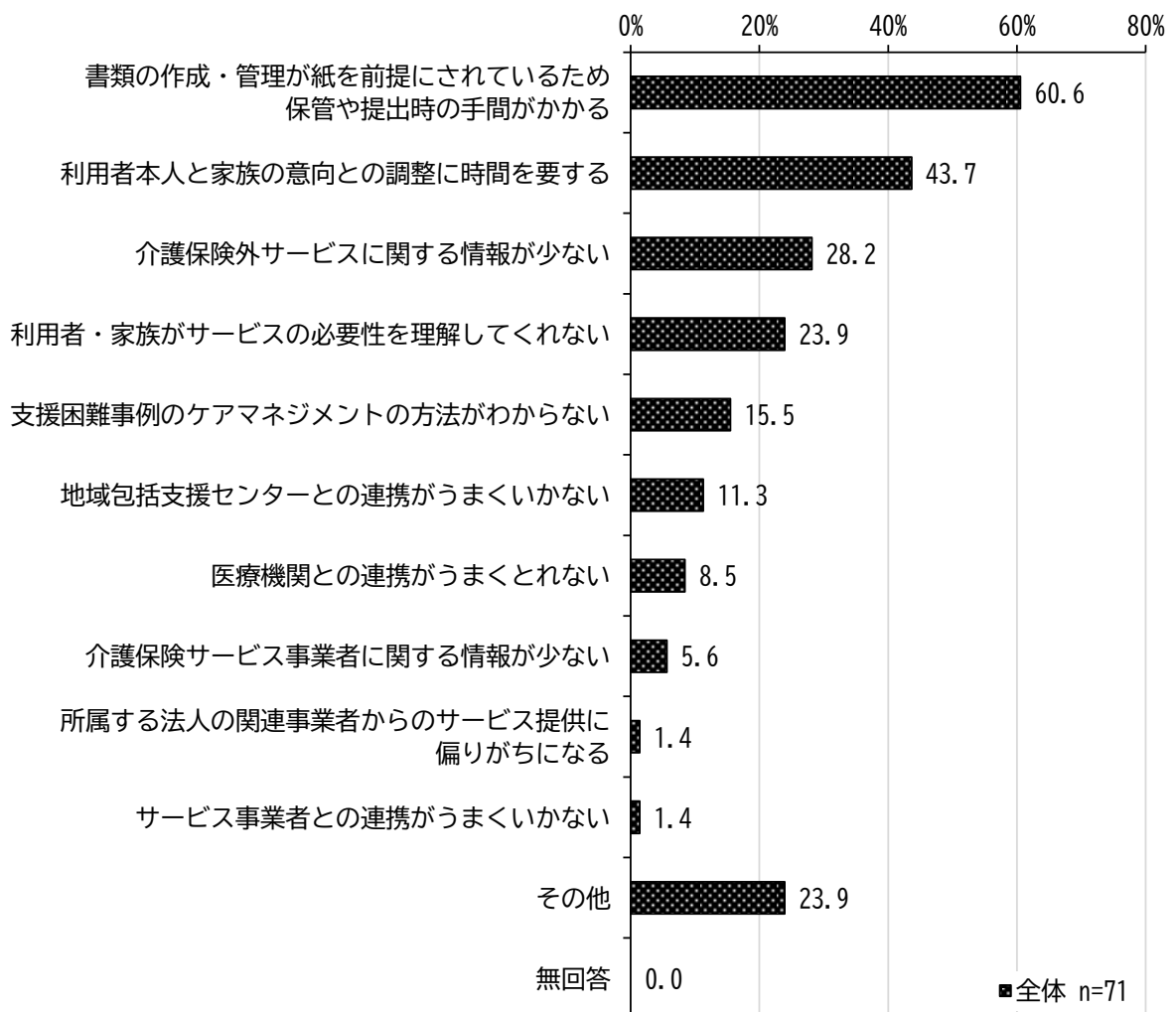
問5 あなたが担当する居宅のケアプラン作成人数をお答えください。(令和7年11月利用分)
(回答は1つ)

1か月のケアプラン作成人数については、「31～40人」が52.1%で最も高く、次いで「41～50人」が23.9%、「21～30人」が11.3%となっています。



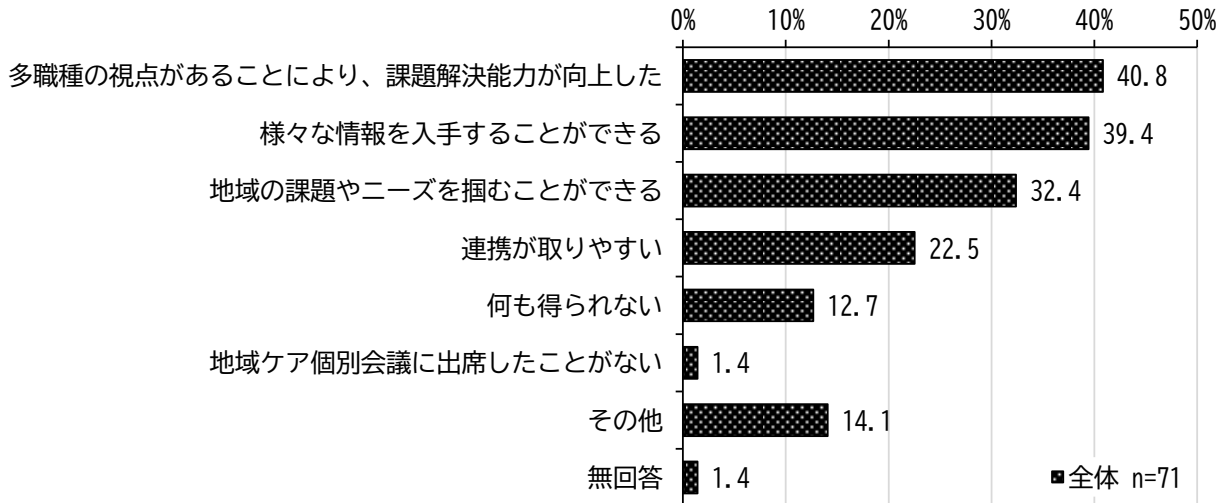
問6 ケアマネジャー業務を行う上で、特に課題に感じることは何ですか。(回答は3つまで)

ケアマネジャーの業務で課題と感じることについては、「書類の作成・管理が紙を前提にされているため保管や提出時の手間がかかる」が60.6%で最も高く、次いで「利用者本人と家族の意向との調整に時間を要する」が43.7%、「介護保険外サービスに関する情報が少ない」が28.2%となっています。



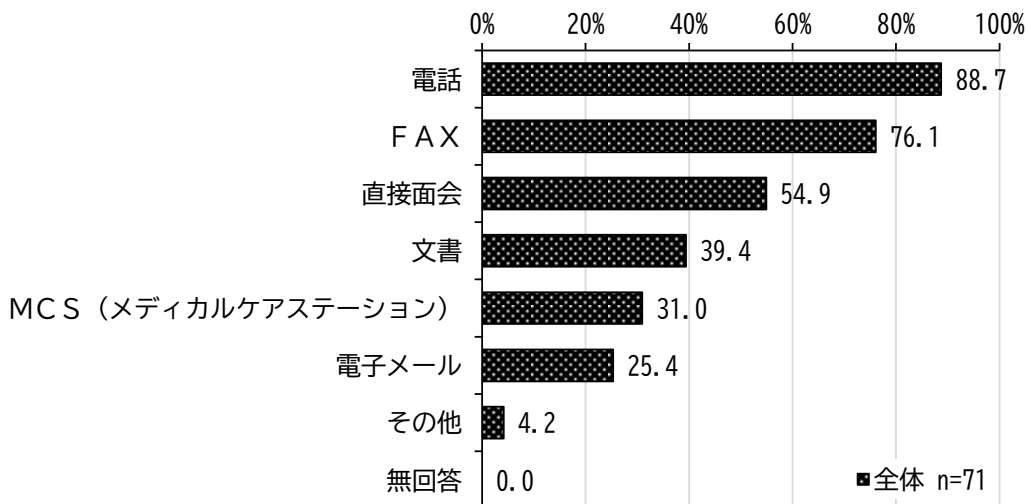
**問7 地域ケア個別会議において、得られていると感じていることをお答えください。
(あてはまるものすべてに回答)**

地域ケア個別会議において、得られていると感じていることについては、「多職種の視点があることにより、課題解決能力が向上した」が40.8%で最も高く、次いで「様々な情報を入手することができる」が39.4%、「地域の課題やニーズを掴むことができる」が32.4%となっています。



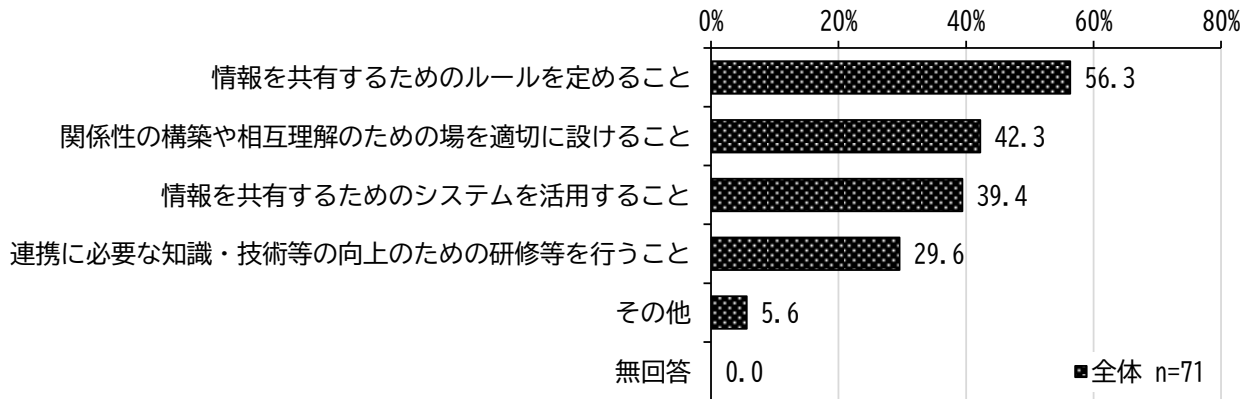
問8 医療関係者との現在の連絡手段をお答えください。(あてはまるものすべてに回答)

医療関係者との連絡手段については、「電話」が88.7%で最も高く、次いで「FAX」が76.1%、「直接面会」が54.9%となっています。



**問9 今後、医療関係者との連携を充実させるためには、どのようなことが必要だと思いますか。
(あてはまるものすべてに回答)**

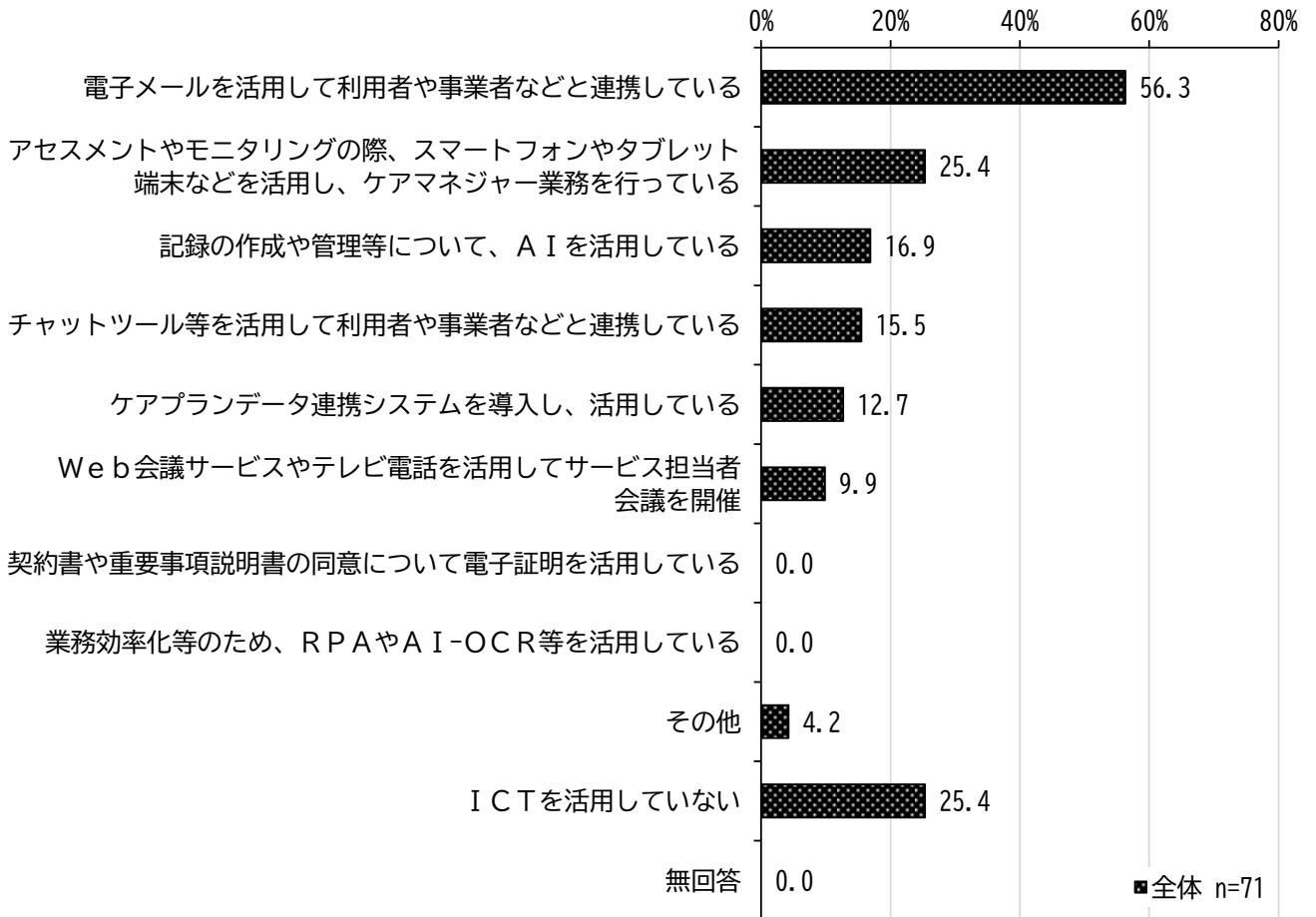
今後、医療関係者との連携を充実させるために必要だと思うことについては、「情報を共有するためのルールを定めること」が56.3%で最も高く、次いで「関係性の構築や相互理解のための場を適切に設けること」が42.3%、「情報を共有するためのシステムを活用すること」が39.4%となっています。



問10 業務の中でICTをどの程度活用していますか。(あてはまるものすべてに回答)

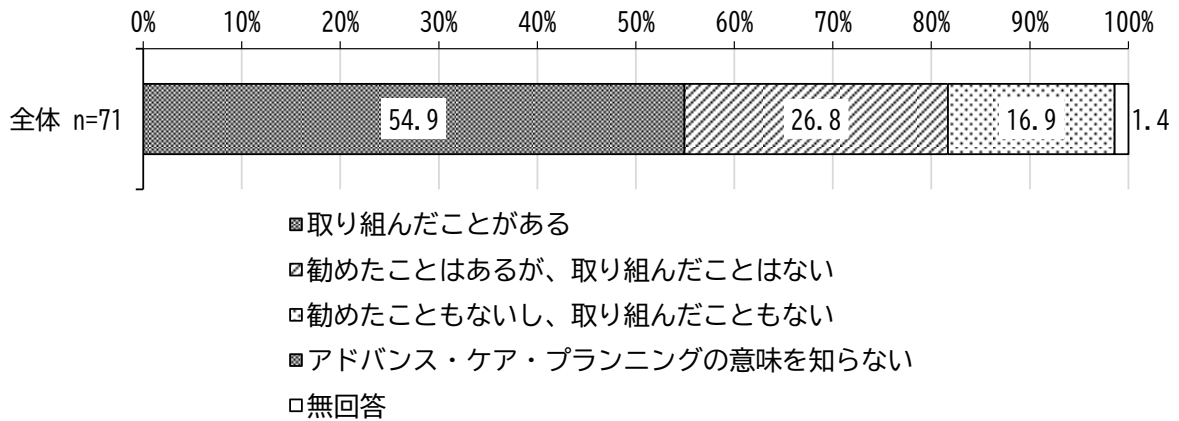
業務の中でのICTの活用状況については、「電子メールを活用して利用者や事業者などと連携している」が56.3%で最も高く、次いで「アセスメントやモニタリングの際、スマートフォンやタブレット端末などを活用し、ケアマネジャー業務を行っている」が25.4%、「記録の作成や管理等について、AI（生成AIも含む）を活用している」が16.9%となっています。

なお、「ICTを活用していない」は25.4%となっています。



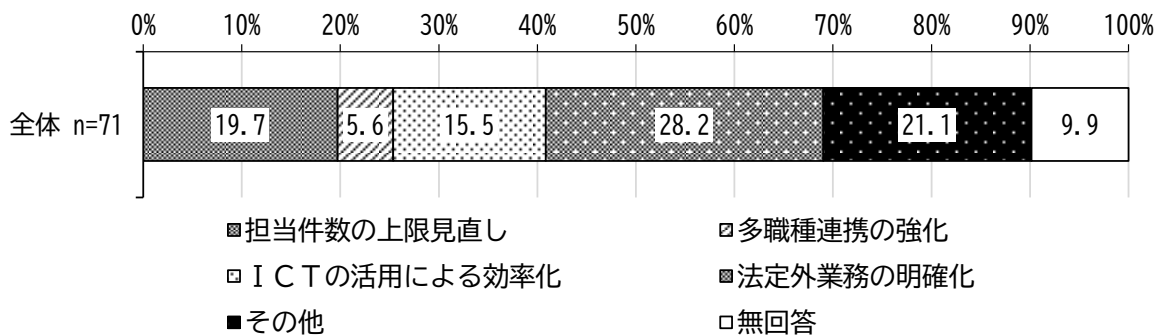
問 11 利用者やその家族等にアドバンス・ケア・プランニング（ACP：愛称「人生会議」）を勧めたことや、一緒に取り組んだことはありますか。（回答は1つ）

アドバンス・ケア・プランニング（ACP：愛称「人生会議」）の取組については、「取り組んだことがある」が54.9%で最も高く、次いで「勧めたことはあるが、取り組んだことはない」が26.8%、「勧めたこともないし、取り組んだこともない」が16.9%となっています。



問 12 あなたはケアマネジメントの質を確保しつつ業務負担軽減を図るためにはなにが最も重要だと考えますか。（回答は1つ）

ケアマネジメントの質を確保しつつ業務負担軽減を図るために重要なことについては、「法定外業務の明確化」が28.2%で最も高く、次いで「担当件数の上限見直し」が19.7%、「ICTの活用による効率化」が15.5%となっています。



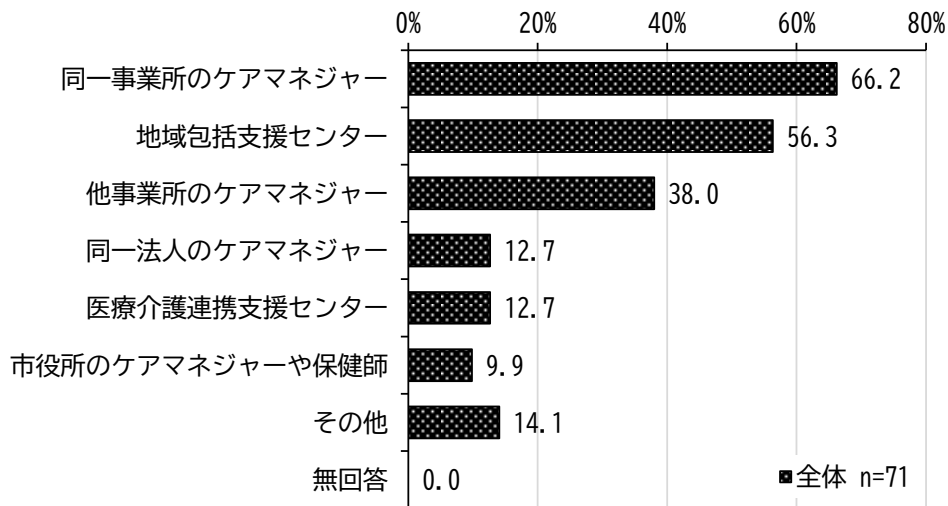
3

ケアプランについて

本項目は、業務上の相談先、介護保険外の公的福祉サービスの活用状況、インフォーマルサービスの活用状況、インフォーマルサービスを活用していない理由、インフォーマルサービスで必要だと思うサービス、認知症の方の意思を反映させたケアプランの作成方法、利用者からの苦情、ケアマネジャー自身の急病時の対応方法を把握するための項目となっています。

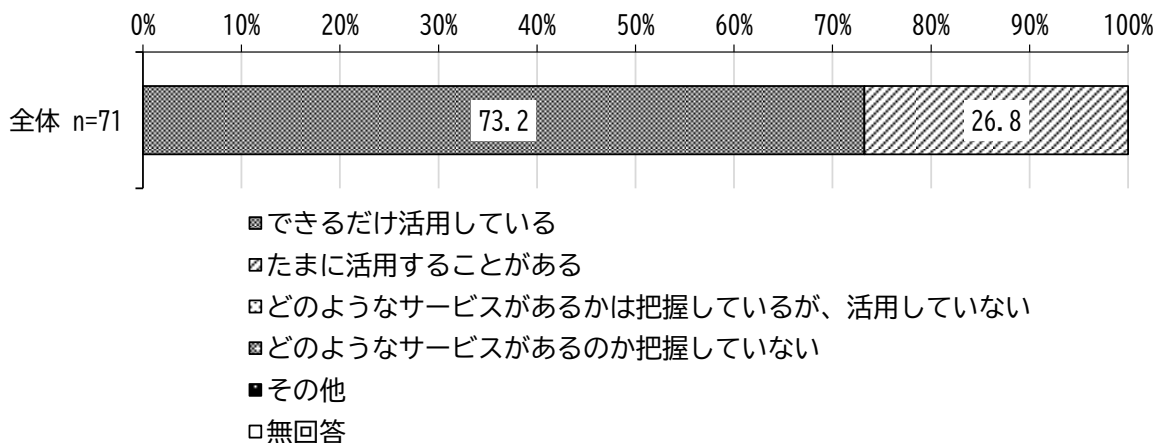
問 13 業務上で判断に悩んだ場合、誰に相談していますか。(あてはまるものすべてに回答)

業務上の相談先については、「同一事業所のケアマネジャー」が66.2%で最も高く、次いで「地域包括支援センター」が56.3%、「他事業所のケアマネジャー」が38.0%となっています。



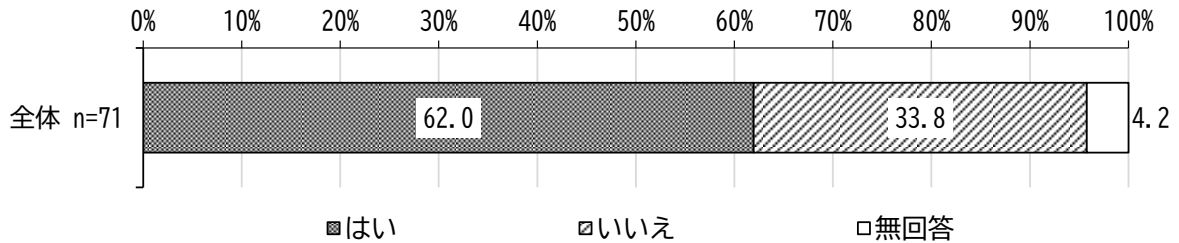
問 14 ケアプランを作成する際に、介護保険外の公的福祉サービス（例えば、緊急通報システム、高齢者配食サービス、ごみのふれあい収集など）を活用していますか。(回答は1つ)

ケアプランを作成する際に、介護保険外の公的福祉サービスを活用しているかについては、「できるだけ活用している」が73.2%で最も高く、次いで「たまに活用することがある」が26.8%となっています。



問 15 ケアプランを作成する際に、インフォーマルサービス（住民主体の通いの場や民間の家事援助サービス等）を活用していますか。（回答は1つ）

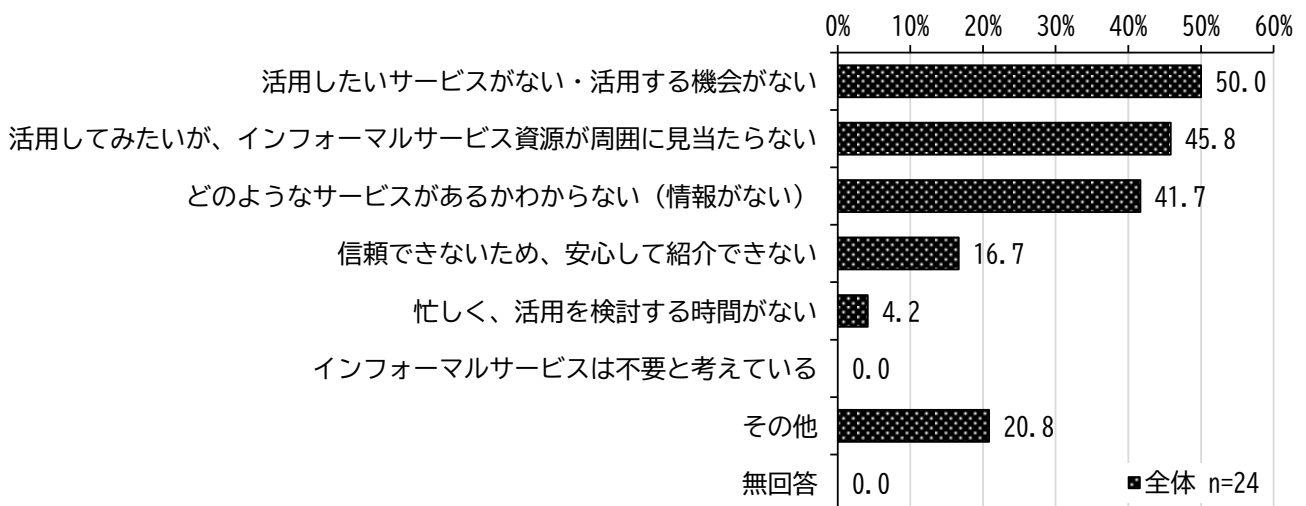
ケアプランを作成する際に、インフォーマルサービスを活用しているかについては、「はい」が62.0%、「いいえ」が33.8%と、「はい」が28.2ポイント上回っています。



【問 15 で「いいえ」と回答した方におたずねします。】

問 15-1 インフォーマルサービスを活用していない理由は何ですか。（あてはまるものすべてに回答）

インフォーマルサービスを活用していない理由については、「活用したいサービスがない・活用する機会がない」が50.0%で最も高く、次いで「活用してみたいが、インフォーマルサービス資源が周囲に見当たらない」が45.8%、「どのようなサービスがあるかわからない（情報が無い）」が41.7%となっています。

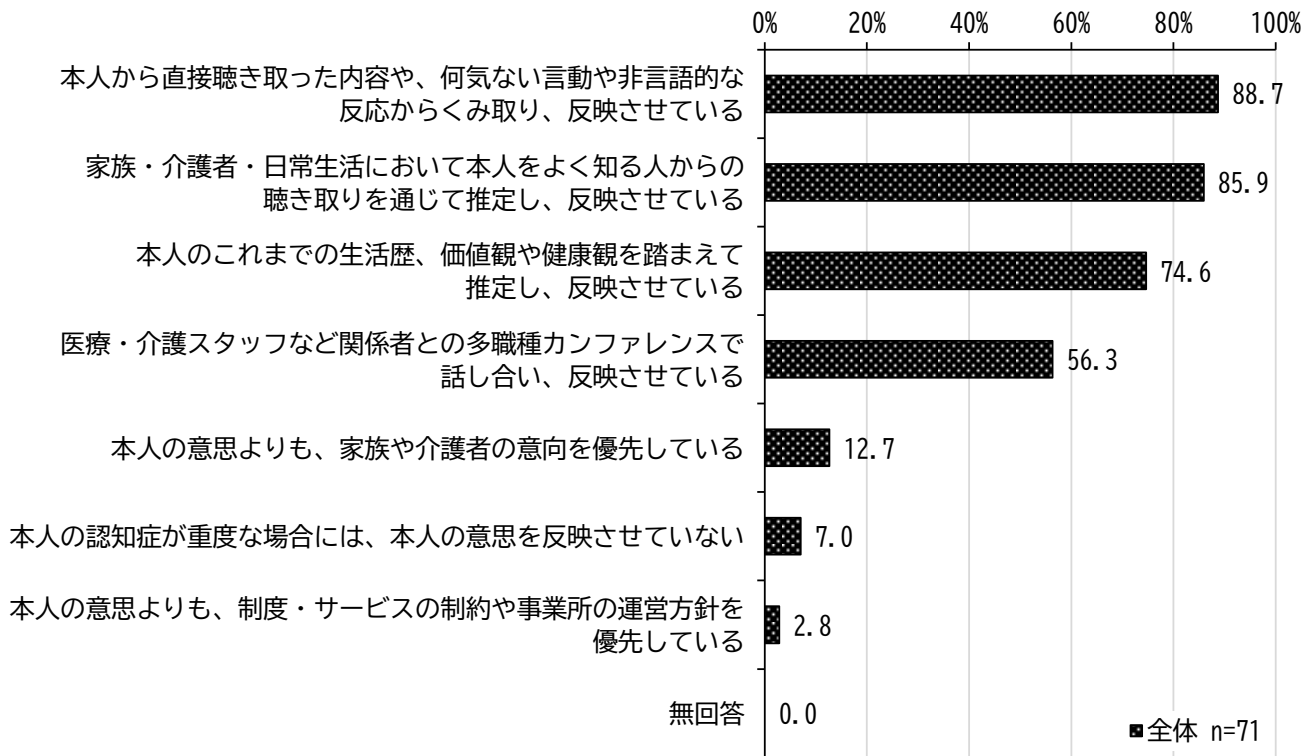


問16 インフォーマルサービスで必要だと思うサービスがあれば、ご記入ください。
 ※問15で「はい」と回答した方は、その際に記入したもの以外をご記入ください。

インフォーマルサービスで必要だと思うサービスについて（抜粋）
移動の面で困っている方が圧倒的に多い。タクシーや介護タクシー、ヘルパー同行（自費）はお金がかかり難しい。もっと安価な移動手段があればと思う。
通院乗降にあたる支援事業所が少なすぎて予約が取れない。
介護タクシーの運転手がヘルパー資格を持ち、受診介助から生活支援まで一体的に行えるサービス。
気楽にお願いできる（15分／300円程度）などのサービスがほしい。今ある介護保険外のサービスは高額で、一部の方しか利用できない。
日常生活における家事支援（掃除、ゴミ捨て、買い物、電球の交換など）。
緊急時に数日泊まれるシェルター（避難所）施設。
独居の方への見守りサービスや声かけ。

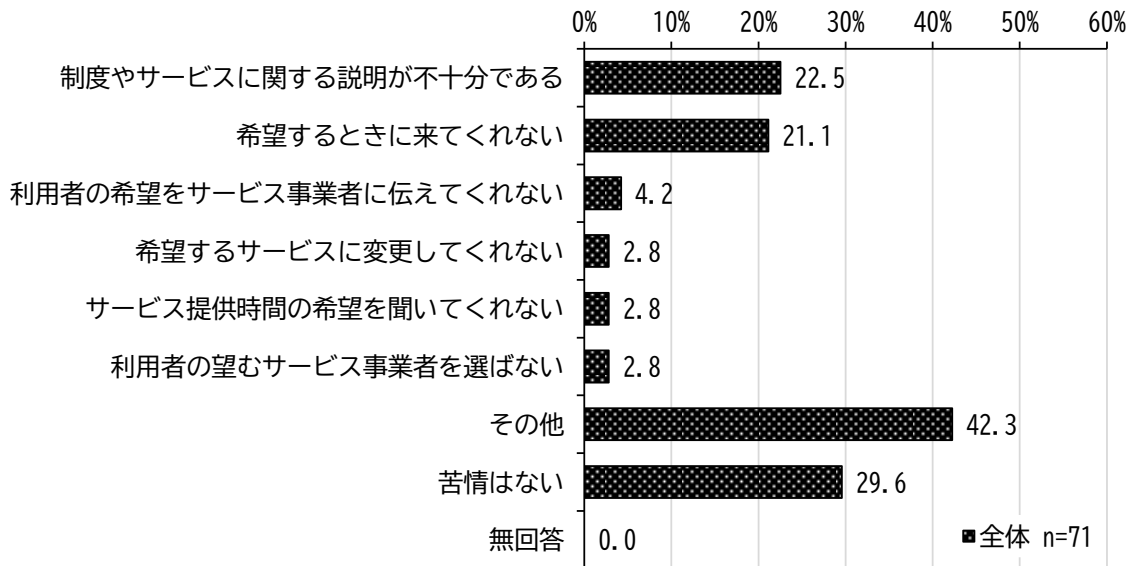
問 17 認知症の方のケアプランの作成にあたり、ご本人の意思を反映させていますか。また、反映させるために、どのような方法を取っていますか。(あてはまるものすべてに回答)

認知症の方のケアプランの作成にあたり、本人の意思の反映状況及び反映させるための方法については、「本人から直接聴き取った内容や、何気ない言動や非言語的な反応からくみ取り、反映させている」が 88.7%で最も高く、次いで「家族・介護者・日常生活において本人をよく知る人からの聴き取りを通じて推定し、反映させている」が 85.9%、「本人のこれまでの生活歴、価値観や健康観を踏まえて推定し、反映させている」が 74.6%となっています。



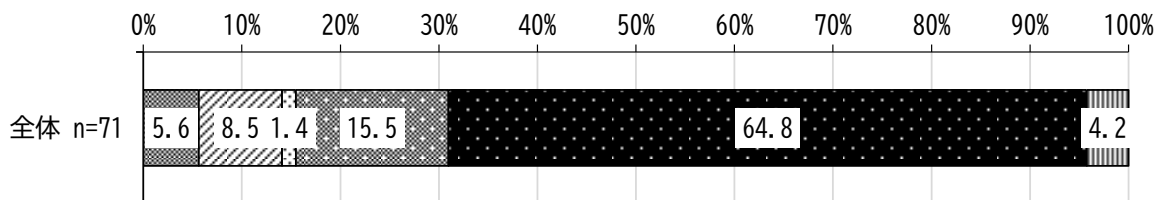
問 18 これまでに、利用者からの苦情はどのようなものがありましたか。
(あてはまるものすべてに回答)

利用者からの苦情内容については、「制度やサービスに関する説明が不十分である」が22.5%で最も高く、次いで「希望するときに来てくれない」が21.1%、「利用者の希望をサービス事業者伝えてくれない」が4.2%となっています。



問 19 ケアマネジャー自身の急病等によりケアマネ業務（ケアプラン作成・給付管理・モニタリング・連絡調整等）が急遽出来なくなった場合に、対応方法や業務の引継ぎ先を定めていますか。
(回答は1つ)

急病等によりケアマネ業務が急遽出来なくなった場合の対応方法や業務の引継ぎ先を定めているかについては、「同一事業所内の他のケアマネジャーが対応する」が64.8%で最も高く、次いで「対応方法及び業務の引継ぎ先のいずれも定めていない」が15.5%、「対応方法は定めているが、業務の引継ぎ先は定めていない」が8.5%、「対応方法は定めていないが、業務の引継ぎ先は定めている」が5.6%、「その他」が1.4%となっています。



- 対応方法及び業務の引継ぎ先を定めている
- 対応方法は定めているが、業務の引継ぎ先は定めていない
- 対応方法は定めていないが、業務の引継ぎ先は定めている
- 対応方法及び業務の引継ぎ先のいずれも定めていない
- 同一事業所内の他のケアマネジャーが対応する
- その他
- 無回答

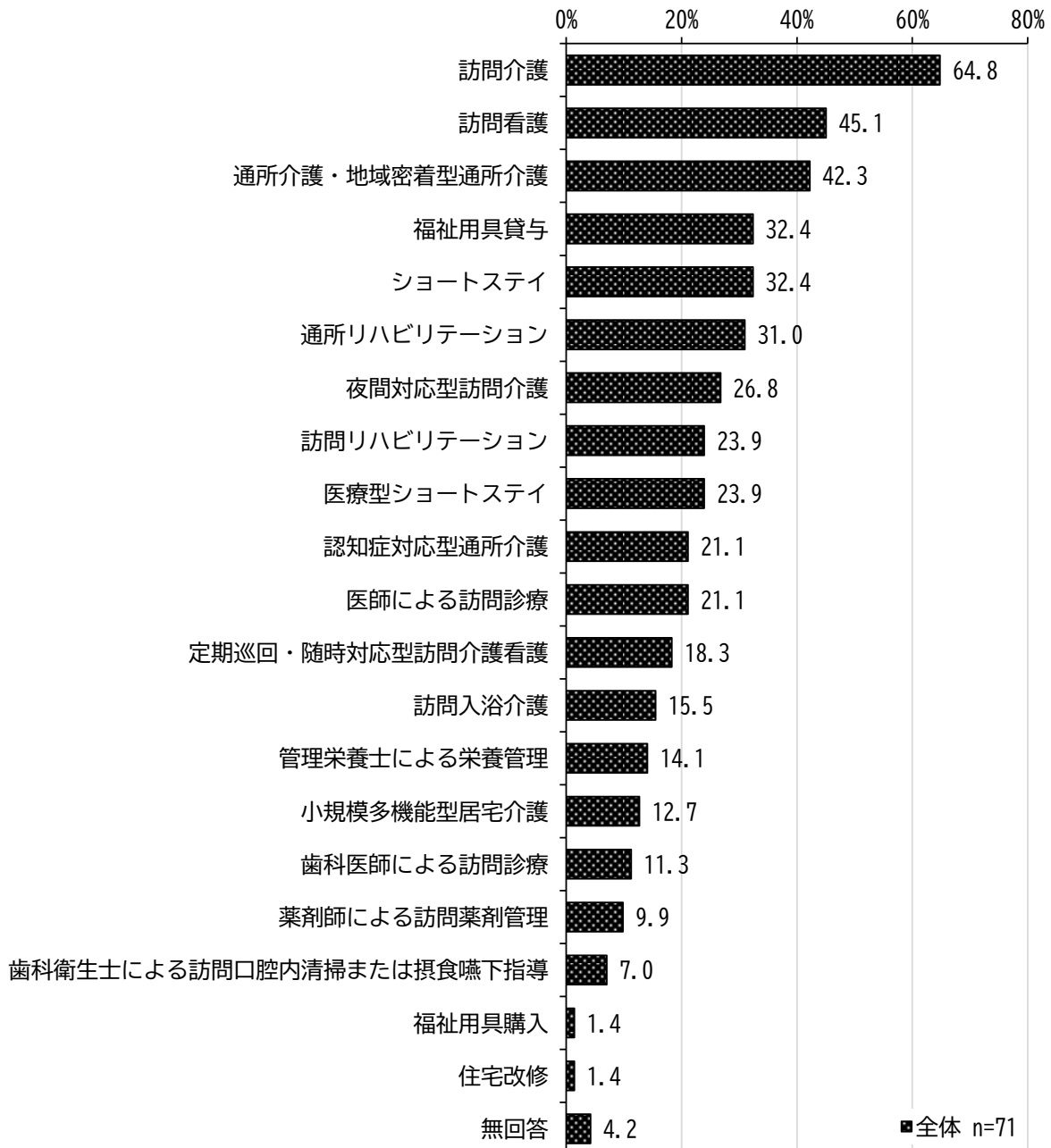
4 介護保険サービスについて

本項目は、居宅介護・介護予防で充実させるべきと感じるサービスを把握するための項目となっています。

問 20 居宅介護サービス計画書（介護予防サービス計画書）の作成または見直し時に、あなたが充実させるべきと感じるサービスについて、「ア 居宅介護」「イ 介護予防」のそれぞれ5つ選んで、番号を記入してください。

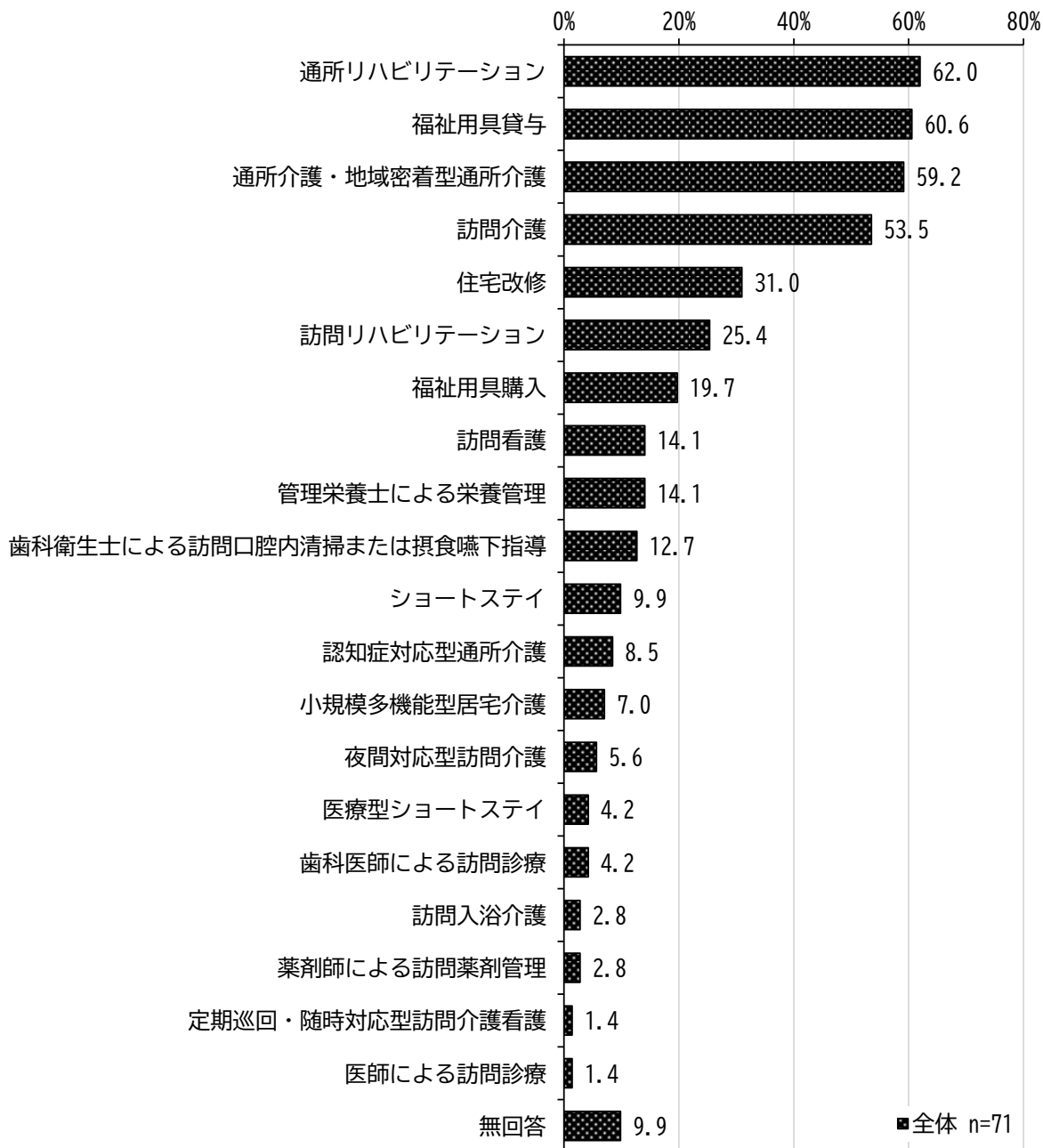
ア 居宅介護

居宅介護において、充実させるべきと感じるサービスについては、「訪問介護」が64.8%で最も高く、次いで「訪問看護」が45.1%、「通所介護・地域密着型通所介護」が42.3%となっています。



イ 介護予防

介護予防において、充実させるべきと感じるサービスについては、「通所リハビリテーション」が62.0%で最も高く、次いで「福祉用具貸与」が60.6%、「通所介護・地域密着型通所介護」が59.2%となっています。

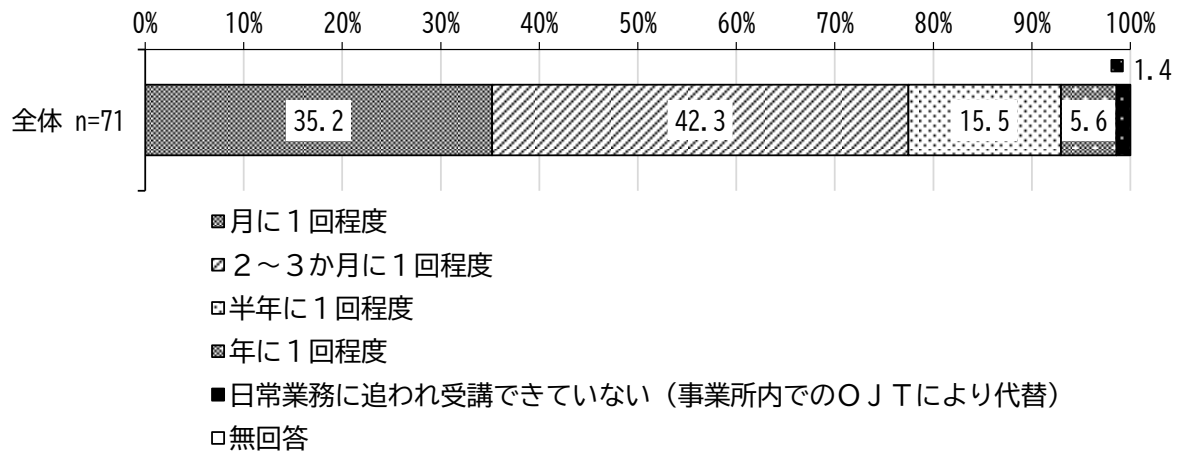


5 研修等について

本項目は、研修の頻度、受講する機会が多い研修内容、研修に対する要望、主任ケアマネジャーの資格取得の状況を把握するための項目となっています。

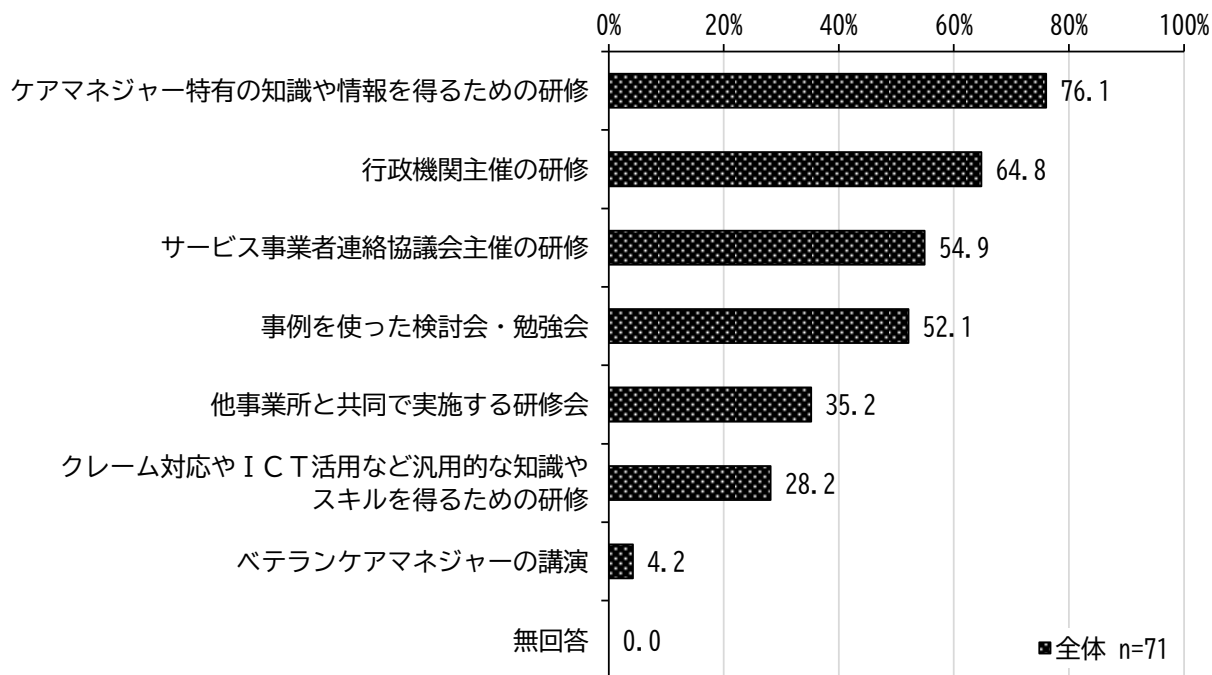
問 21 研修受講状況について、頻度をお答えください。(回答は1つ)

研修の頻度については、「2～3か月に1回程度」が42.3%で最も高く、次いで「月に1回程度」が35.2%、「半年に1回程度」が15.5%となっています。



問 22 どのような内容の研修を受講する（選ぶ）機会が多いですか。
（あてはまるものすべてに回答）

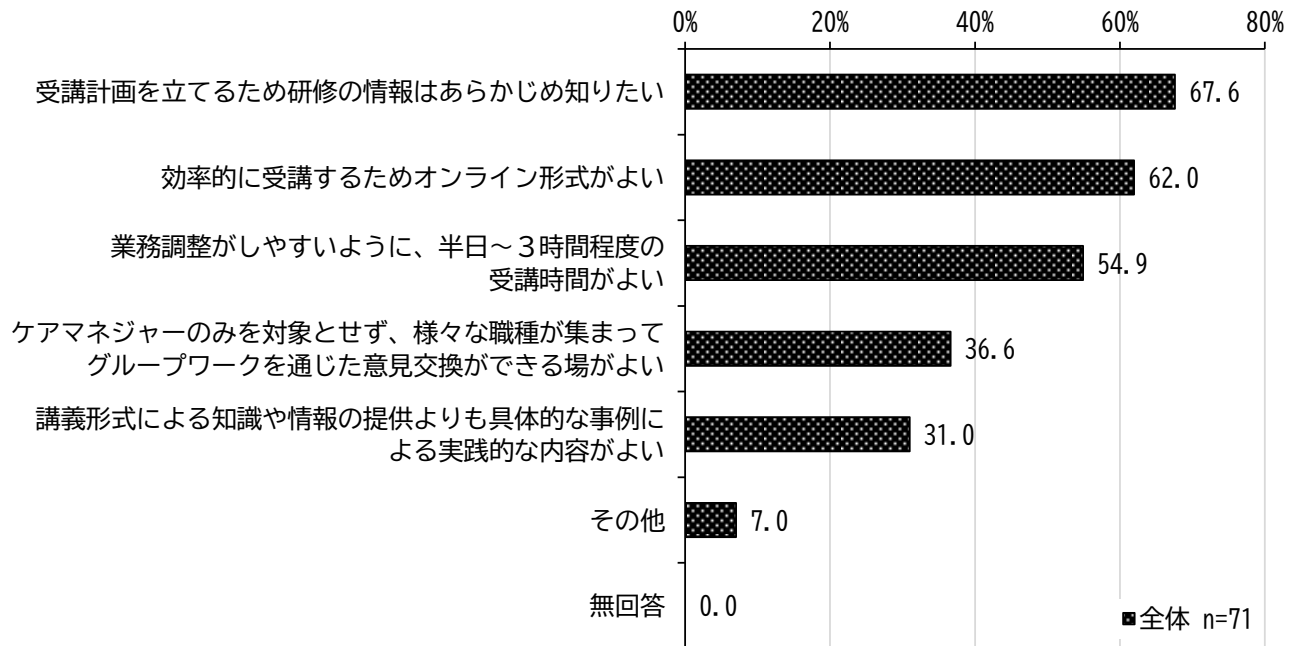
受講する機会が多い研修内容については、「ケアマネジャー特有の知識や情報を得るための研修（座学中心）」が76.1%で最も高く、次いで「行政機関（国・県・市）主催の研修」が64.8%、「サービス事業者連絡協議会主催の研修」が54.9%となっています。



問 23 研修（形態や内容）に対する要望等について、お答えください。

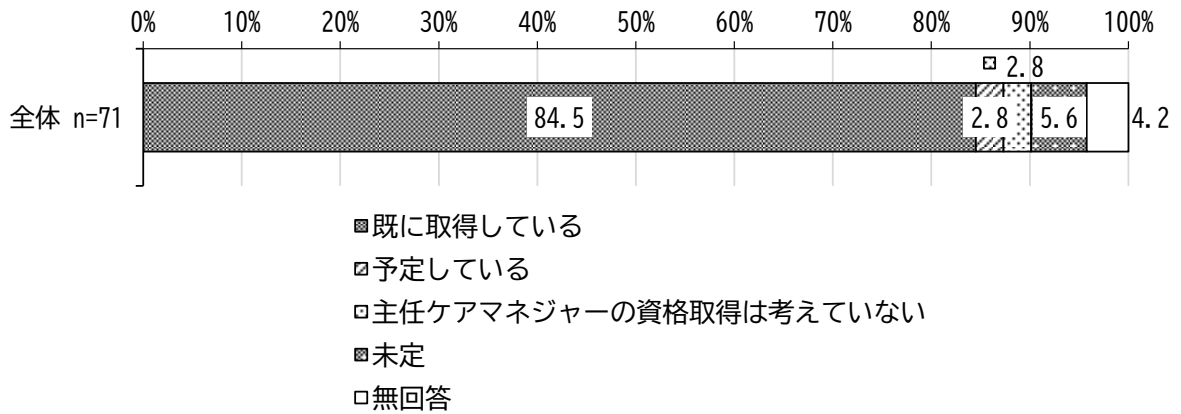
（あてはまるものすべてに回答）

研修に対する要望等については、「受講計画を立てるため研修の情報はあらかじめ知りたい」が67.6%で最も高く、次いで「効率的に受講するためオンライン形式がよい」が62.0%、「業務調整がしやすいように、半日～3時間程度の受講時間がよい」が54.9%となっています。



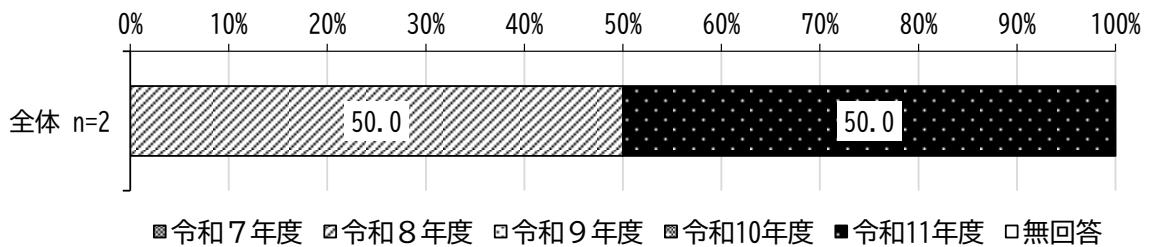
問 24 主任ケアマネジャーの資格取得予定をお答えください。また、「予定している」と回答した方は四角内に数字をご記入ください。（回答は1つ）

主任ケアマネジャーの資格取得の状況については、「既に取得している」が84.5%で最も高く、次いで「未定」が5.6%、「予定している」「主任ケアマネジャーの資格取得は考えていない」がともに2.8%となっています。



●資格取得の予定年度

資格取得の予定年度については、「令和8年度」「令和11年度」がともに50.0%となっています。

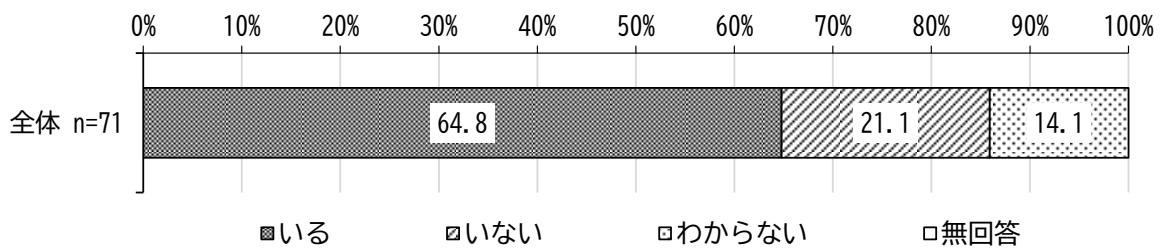


6 利用者について

本項目は、リハビリ等により、今後、要支援への移行が期待できる利用者、施設への入所が望ましい利用者、小規模多機能型居宅介護への移行が想定される利用者、看護小規模多機能型居宅介護への移行が想定される利用者、特別養護老人ホームに入所する利用者の部屋の希望状況、利用者が部屋の選択で重視していると感じることを把握するための項目となっています。

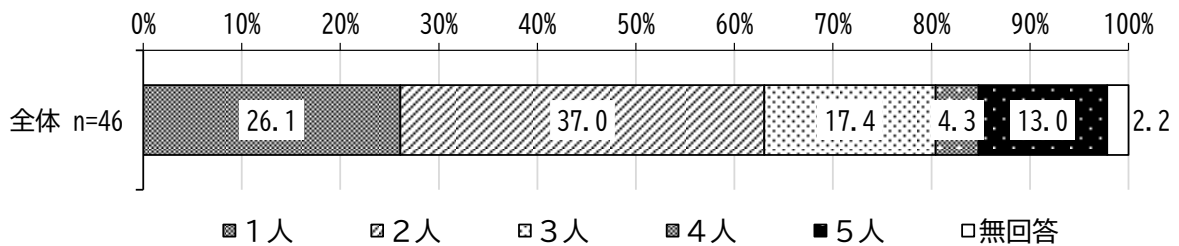
問 25 リハビリ等により、今後、要支援への移行が期待できる利用者について、お答えください。また、「いる」と回答した方は四角内に数字をご記入ください。(回答は1つ)

リハビリ等により、今後、要支援への移行が期待できる利用者については、「いる」が64.8%、「いない」が21.1%、「わからない」が14.1%となっています。



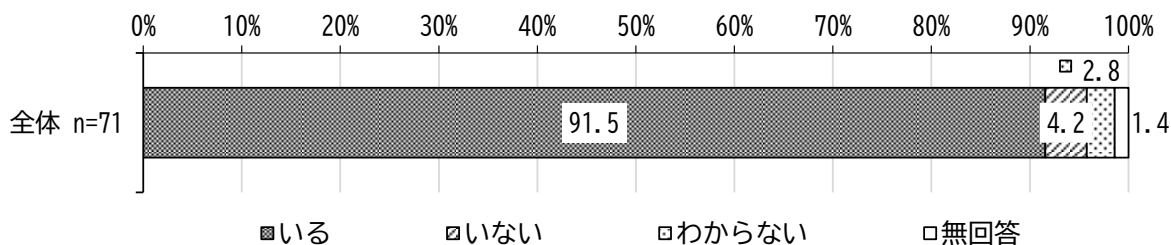
●要支援への移行が期待できる人数

要支援への移行が期待できる人数については、「2人」が37.0%で最も高く、次いで「1人」が26.1%、「3人」が17.4%となっています。



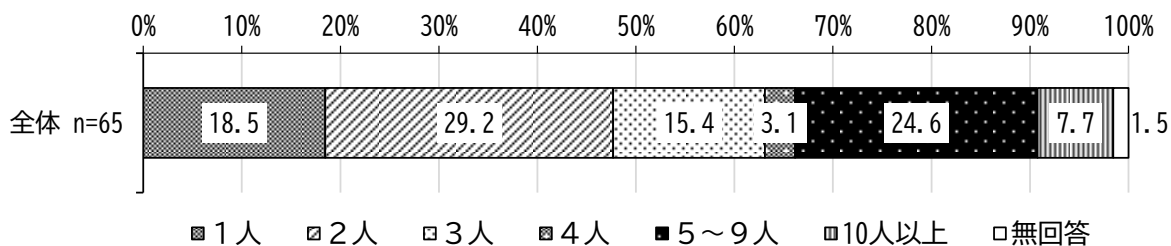
問 26 施設への入所が望ましい利用者について、お答えください。また、「いる」と回答した方は四角内に数字をご記入ください。（回答は1つ）

施設への入所が望ましい利用者については、「いる」が91.5%、「いない」が4.2%、「わからない」が2.8%となっています。



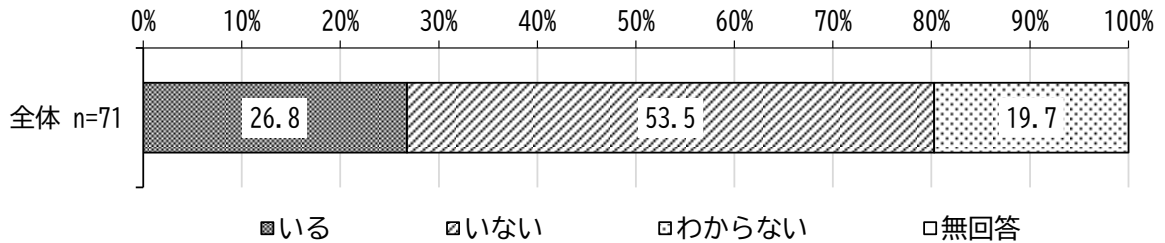
●施設への入所が望ましい人数

施設への入所が望ましい人数については、「2人」が29.2%で最も高く、次いで「5～9人」が24.6%、「1人」が18.5%となっています。



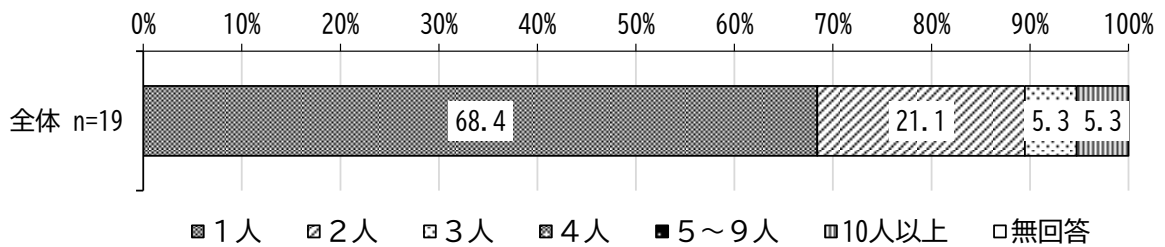
問 27 小規模多機能型居宅介護への移行が想定される利用者について、お答えください。また、「いる」と回答した方は四角内に数字をご記入ください。（回答は1つ）

小規模多機能型居宅介護への移行が想定される利用者については、「いる」が26.8%、「いない」が53.5%、「わからない」が19.7%となっています。



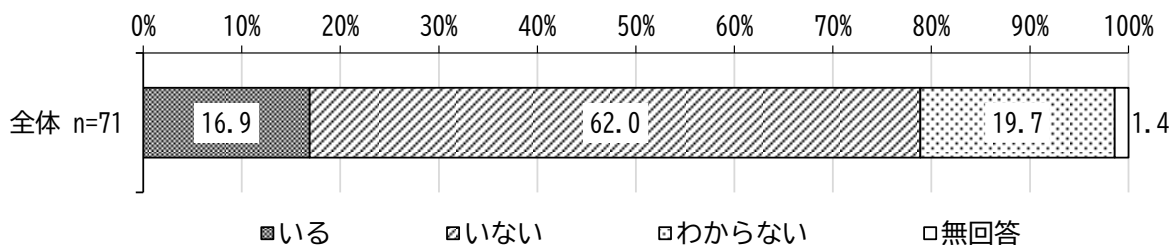
●小規模多機能型居宅介護への移行が想定される人数

小規模多機能型居宅介護への移行が想定される人数については、「1人」が68.4%で最も高く、次いで「2人」が21.1%、「3人」「10人以上」がともに5.3%となっています。



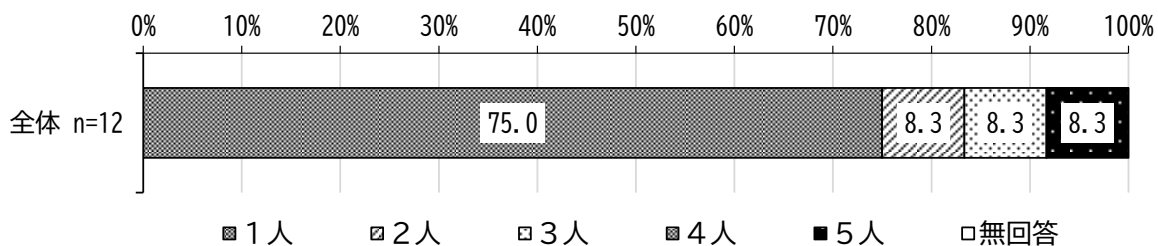
問 28 看護小規模多機能型居宅介護への移行が想定される利用者についてお答えください。また、「いる」と回答した方は四角内に数字をご記入ください。（回答は1つ）

看護小規模多機能型居宅介護への移行が想定される利用者については、「いる」が16.9%、「いない」が62.0%、「わからない」が19.7%となっています。



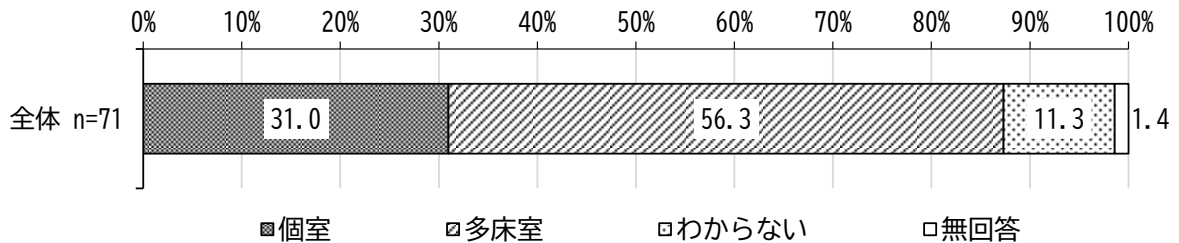
●看護小規模多機能型居宅介護への移行が想定される人数

看護小規模多機能型居宅介護への移行が想定される人数については、「1人」が75.0%で最も高く、次いで「2人」「3人」「5人」がともに8.3%となっています。



問 29 特別養護老人ホームに入所する利用者について、利用者（本人）は、個室（ユニット型）と多床室（従来型）のどちらを希望することが多いと感じますか。（回答は1つ）

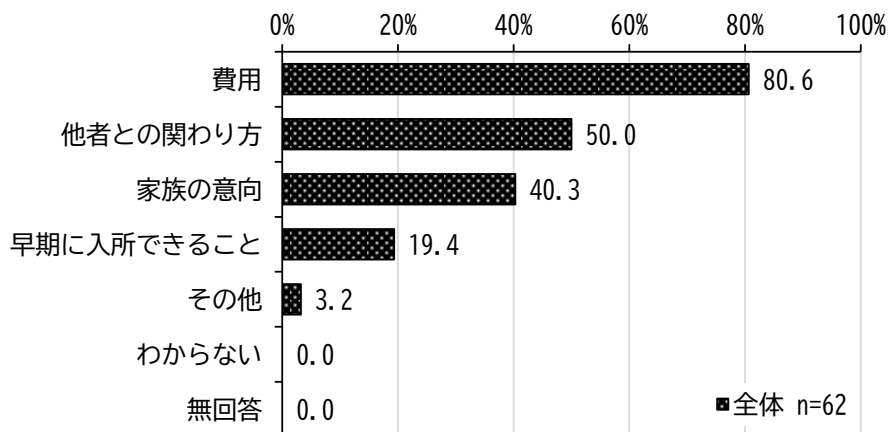
特別養護老人ホームに入所する利用者について、個室と多床室のどちらを希望することが多いかについては、「多床室」が56.3%で最も高く、次いで「個室」が31.0%、「わからない」が11.3%となっています。



【問 29 で「個室」、「多床室」と回答した方におたずねします。】

問 29-1 利用者（本人）が個室（ユニット型）・多床室（従来型）の選択にあたり、どのような点を特に重視していると感じますか。（あてはまるものすべてに回答）

利用者が部屋の選択で重視していると感じることについては、「費用」が80.6%で最も高く、次いで「他者との関わり方」が50.0%、「家族の意向」が40.3%となっています。

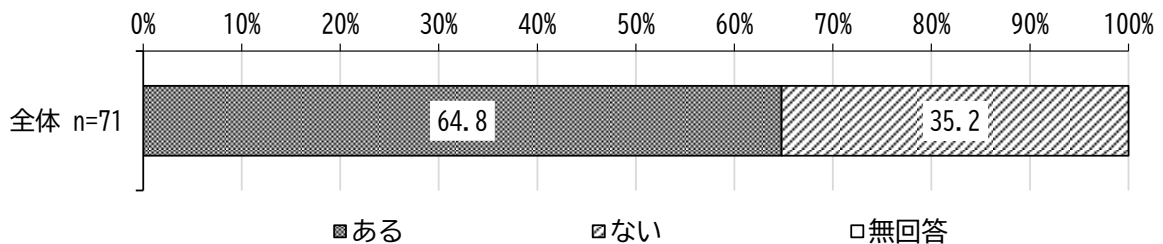


7 ケアラーについて

本項目は、高齢者虐待の事例の経験及びその後の対応、ヤングケアラーへの支援を必要と感じた経験及びその後の対応を把握するための項目となっています。

問 30 これまで、高齢者虐待が疑われるような事例を経験したことがありますか。(回答は1つ)

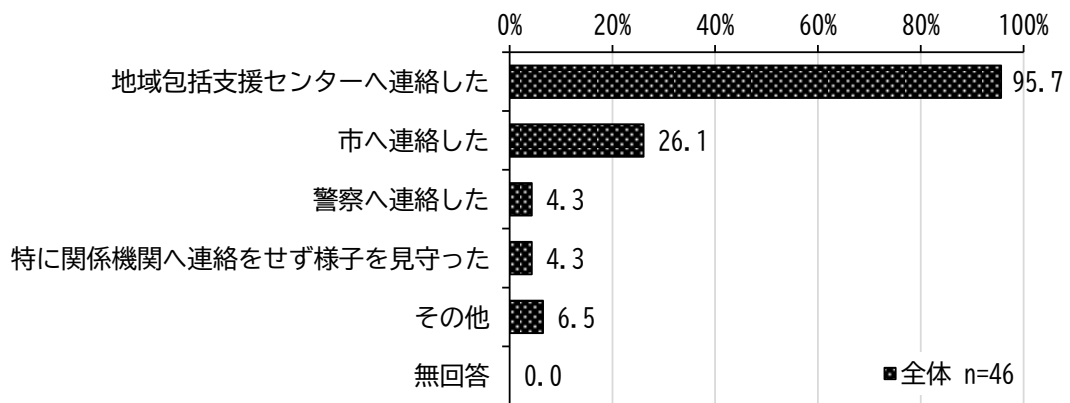
高齢者虐待が疑われるような事例を経験したことがあるかについては、「ある」が64.8%、「ない」が35.2%と、「ある」が29.6ポイント上回っています。



【問 30 で「ある」と回答した方におたずねします。】

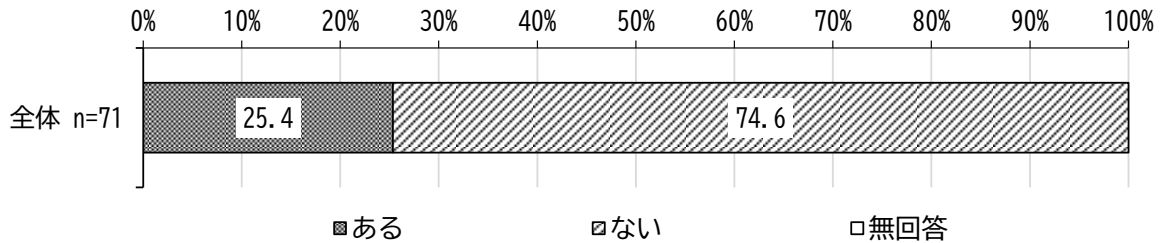
問 30-1 虐待が疑われる状態に気づいた後、どうしましたか。(あてはまるものすべてに回答)

虐待が疑われる状態に気づいた後の対応については、「地域包括支援センターへ連絡した」が95.7%で最も高く、次いで「市へ連絡した」が26.1%、「警察へ連絡した」「特に関係機関へ連絡をせず様子を見守った」がともに4.3%となっています。



問 31 これまで、ヤングケアラーへの支援を必要と感じる事例を経験したことがありますか。
 (回答は1つ)

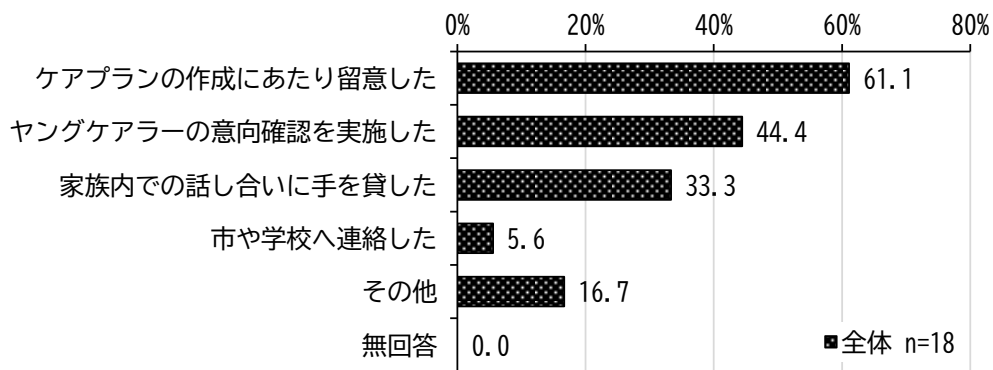
ヤングケアラーへの支援を必要と感じる事例を経験したことがあるかについては、「ある」が25.4%、「ない」が74.6%と、「ない」が49.2ポイント上回っています。



【問 31 で「ある」と回答した方におたずねします。】

問 31-1 ヤングケアラーへの支援が必要と気づいた後、どのような対応をしましたか。
 (あてはまるものすべてに回答)

ヤングケアラーへの支援が必要と気づいた後の対応については、「ケアプランの作成にあたり留意した」が61.1%で最も高く、次いで「ヤングケアラーの意向確認を実施した」が44.4%、「家族内での話し合いに手を貸した」が33.3%となっています。



第2章 ケアマネジャー 調査結果のまとめ

1 あなた自身について

回答者の属性について、年齢では、30歳代が2.8%、40歳代が16.9%、50歳代が35.2%、60歳代が32.4%、70歳以上が9.9%となっています。

ケアマネジャーの仕事の通算年数では、10年以上が6割後半を占めています。

2 業務の状況について

勤務形態については、常勤・専従（管理者）が47.9%、常勤・兼務（管理者）が25.4%と、管理者が7割前半を占めています。

現在の事業所に就労した経緯については、他の居宅介護支援事業所から独立又は転職したが2割半ばと、他事業所からの転職が多い状況となっています。

担当する居宅ケアプランの作成人数では、31～40人が5割前半を占めています。

ケアマネジャーの業務で課題と覚えることについては、書類の作成・管理等に手間がかかるが60.6%で前回調査から引き続き高いことと合わせ、利用者本人と家族の意向との調整に時間を要するが43.7%と前回調査から14.2ポイント増加しています。負担の大きい書類作成・管理等についてはICT化を進め効率化を図るとともに、少子高齢化や核家族化など複雑化・多様化する家族背景の変化に伴い、家族を含めた包括的な支援が求められているものと考えられます。また、業務の効率化を図ることでケアマネジメント業務に注力することが可能となり、ケアマネジャーとしての専門性をより発揮できる環境整備に資するものと考えられます。

医療関係者との連絡手段については、電話、FAX、直接面会が上位に挙げられており、依然として従来型の連絡手段が中心となっている状況がうかがえます。一方で、MCS（メディカルケアステーション）は31.0%と、前回調査と比べて12.8ポイント増加しており、医療・介護分野においてICTを活用した情報共有ツールの活用が進んでいる状況がうかがえます。MCSなどのICTツールの活用は、連携の向上や業務効率化につながるものと考えられることから、従来の電話やFAXによる連絡手段と併用しながら、ICTの活用をさらに促進し、情報共有の充実や記録性の向上を図っていくことが重要であると考えられます。

医療関係者との連携を充実させるために必要だと思うことについては、情報を共有するためのルールを定めることが56.3%で最も高く、前回調査と比べて8.6ポイント増加しています。多職種連携が進む中で、関係者が共通認識のもとで円滑に連携できる体制づくりが求められているものと考えられます。

業務中でのICTの活用状況については、電子メールを活用して利用者や事業者などと連携しているが5割後半と、日常的な連絡手段としてICTが一定程度活用されている状況がうかがえます。一方で、ICTを活用していないは2割半ばとなっており、ICTの活用にはまだばらつきがあることがうかがえます。ICTの導入支援や研修機会の充実を図るとともに、現場の実情に応じた段階的な活用促進を進めることで、業務効率化とケアマネジメントの質の向上を図っていくことが重要であると考えられます。

ケアマネジメントの質を確保しつつ業務負担軽減を図るために重要なことについては、法定外業務の明確化が2割後半で最も高くなっています。ケアマネジャーが担う業務範囲の不明確さが負担感の一因になっていることがうかがえます。法定業務と法定外業務の整理を進めるとともに、役割の明確化や関係機関との連携強化を図ることにより、ケアマネジャーが担う業務に集中できる環境を整備していくことが重要であると考えられます。

3 ケアプランについて

業務上の相談先については、同一事業所のケアマネジャーが6割後半、地域包括支援センターが5割後半となっています。

ケアプランを作成する際に、インフォーマルサービスを活用しているかについては、はいが62.0%と、前回調査と比べて5.2ポイント増加しています。高齢者の生活課題が多様化・複雑化する中で、公的サービスだけでは補いきれない部分をインフォーマルサービスで補完する視点が広がっているものと考えられます。

認知症の方のケアプラン作成にあたり、本人の意思を反映しているかについては、本人から直接聴き取った内容や、何気ない言動、非言語的な反応からくみ取り、反映させているが最も高くなっている一方で、本人の意思よりも家族や介護者の意向を優先している、本人の認知症が重度な場合には意思を反映させていないとの回答もみられることから、認知症の程度や家族の状況によっては、本人の意思を十分に反映することの難しさが存在していると考えられます。意思決定支援の手法に関する研修や多職種による情報共有を充実しながら、認知症になっても本人の尊厳と意思が尊重されるケアマネジメントを推進していくことが重要であると考えられます。

ケアマネジャー自身の急病等によりケアマネ業務を急遽出来なくなった場合の対応等については、同一事業所内の他のケアマネジャーが対応するが64.8%で最も高く、多くの事業所において事業所内での相互対応により業務継続を図っている状況がうかがえます。一方で、対応方法及び業務の引継ぎ先のいずれも定めていないが15.5%となっており、一定数の事業所では業務継続への対応体制が十分に整備されていないことがうかがえます。ケアマネジメントは継続的な支援が求められる業務であることから、利用者への影響を最小限に抑えるためにも、業務継続に向けた体制整備を進めていくことが重要であると考えられます。

4 介護保険サービスについて

サービス計画書の作成または見直し時に、充実させるべきと感じるサービスについて、居宅介護では、訪問介護、訪問看護、通所介護・地域密着型通所介護が上位に挙げられています。介護予防では、通所リハビリテーション、福祉用具貸与、通所介護・地域密着型通所介護が上位に挙げられています。前回調査と比較しても、上位に挙げられるサービスに大きな変化はみられず、在宅生活を支えるサービスに対するニーズが高い状況がうかがえます。高齢者の生活環境や状態の変化を把握しながら、各種サービスの安定的な提供体制の確保と充実を図ることが重要であると考えられます。

5 研修等について

研修の頻度については、月に1回程度が35.2%と、前回調査と比べて21.6ポイント増加しており、定期的に研修へ参加する機会が増えている状況がうかがえます。質の高いケアマネジメントを継続的に提供していくため、研修機会の確保と内容の充実を図るとともに、業務と両立しやすい受講環境を整備していくことが重要であると考えられます。

研修に対する要望等については、受講計画を立てるため研修の情報はあらかじめ知りたいが前回調査と同様に最も高くなっています。日常業務が多忙である中、参加調整が難しい状況があると考えられ、計画的な情報提供の重要性が示されています。

6 利用者について

本項目は、利用者の移行先等に関する設問であり、在宅生活の継続や施設への移行の可能性を含めた将来的な支援の方向性を把握する内容となっています。利用者の状態変化を見据えた切れ目のない支援により、在宅から施設へ、あるいはその逆も含めた円滑な移行を可能にしていくことが重要であると考えられます。

7 ケアラーについて

高齢者虐待が疑われる事例を経験したことがあるかでは、あるが 64.8%となっており、前回調査の 65.9%と比べて大きな変化はみられません。高齢者虐待が疑われる事例は依然として一定程度発生している状況が続いており、改善が十分に進んでいるとは言い難い状況がうかがえます。虐待の早期発見・早期対応に向けた体制強化を図るとともに、介護者支援や相談体制の充実、関係機関との連携強化を通じて、未然防止の取組を一層推進していくことが重要であると考えられます。

虐待が疑われる状態に気づいた後の対応については、地域包括支援センターへ連絡したが9割を超えており、引き続き主要な相談・通報先として機能している状況がうかがえます。また、市へ連絡したをみると、今回調査が 26.1%となっており、前回調査と比べて 19.2 ポイント増加していることから、地域包括支援センターだけでなく、行政機関への通報・相談の意識が高まっていることがうかがえます。引き続き、地域包括支援センターと行政との連携をより一層強化し、役割分担を明確にしながら迅速な対応を図るとともに、通報後のフォロー体制を充実していくことが重要であると考えられます。

ヤングケアラーへの支援を必要と感じる事例を経験したことがあるかでは、あるが 25.4%と、前回調査と比べて 14.0 ポイント増加しています。また、ヤングケアラーへの支援が必要と気づいた後の対応として、ケアプランの作成にあたり留意したが 61.1%と前回調査から 41.1 ポイント増加しています。ヤングケアラーについての社会的認知度が向上するなか、市や学校へ連絡したが 5.6%と、ヤングケアラーまたはヤングケアラーと疑わしいケースを発見した際の対応として、早期かつ適切な支援につながられているものと考えられます。ヤングケアラーは、家庭内のデリケートな問題であることなどから表面化しにくい構造とされているため、医療・介護・教育分野を含めた関係機関の連携強化や情報共有の充実を引き続き図るとともに、支援対象となる子どもや家族が孤立しない仕組みづくりが重要であると考えられます。